

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第32期(決算日2023年5月15日)

作成対象期間(2022年11月16日~2023年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2007年4月26日から2025年5月15日までのです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界の株式(新興国の株式を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の株式(新興国の株式を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
28期(2021年5月17日)	16,552	400	16.1	234.83	16.1	92.4	—	3.5	302
29期(2021年11月15日)	16,952	400	4.8	263.49	12.2	91.7	—	4.2	280
30期(2022年5月16日)	13,619	250	△18.2	228.83	△13.2	91.4	—	3.9	224
31期(2022年11月15日)	12,570	150	△6.6	226.56	△1.0	89.8	—	4.0	201
32期(2023年5月15日)	13,411	250	8.7	235.32	3.9	91.8	—	3.1	210

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2022年11月15日	12,570	—	226.56	—	89.8	—	4.0
11月末	12,528	△0.3	226.88	0.1	87.4	—	3.9
12月末	12,413	△1.2	220.67	△2.6	89.8	—	3.2
2023年1月末	13,219	5.2	230.92	1.9	91.9	—	3.4
2月末	13,096	4.2	229.57	1.3	91.7	—	3.1
3月末	13,160	4.7	231.35	2.1	92.1	—	2.4
4月末	13,292	5.7	235.54	4.0	92.2	—	2.9
(期末)							
2023年5月15日	13,661	8.7	235.32	3.9	91.8	—	3.1

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
28期(2021年5月17日)	16,351	400	22.0	246.01	22.4	91.1	—	3.5	5,227
29期(2021年11月15日)	17,188	400	7.6	283.67	15.3	91.5	—	4.2	5,400
30期(2022年5月16日)	15,215	350	△9.4	273.14	△3.7	91.0	—	3.9	4,658
31期(2022年11月15日)	15,118	390	1.9	293.39	7.4	91.1	—	4.1	4,559
32期(2023年5月15日)	16,044	400	8.8	304.58	3.8	90.6	—	3.1	4,782

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2022年11月15日	15,118	—	293.39	—	91.1	—	4.1
11月末	14,945	△1.1	291.21	△0.7	88.1	—	4.0
12月末	14,317	△5.3	273.63	△6.7	91.9	—	3.2
2023年1月末	15,127	0.1	284.17	△3.1	92.4	—	3.4
2月末	15,607	3.2	293.70	0.1	90.4	—	3.1
3月末	15,504	2.6	292.71	△0.2	91.3	—	2.4
4月末	15,794	4.5	300.81	2.5	92.4	—	2.9
(期末)							
2023年5月15日	16,444	8.8	304.58	3.8	90.6	—	3.1

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

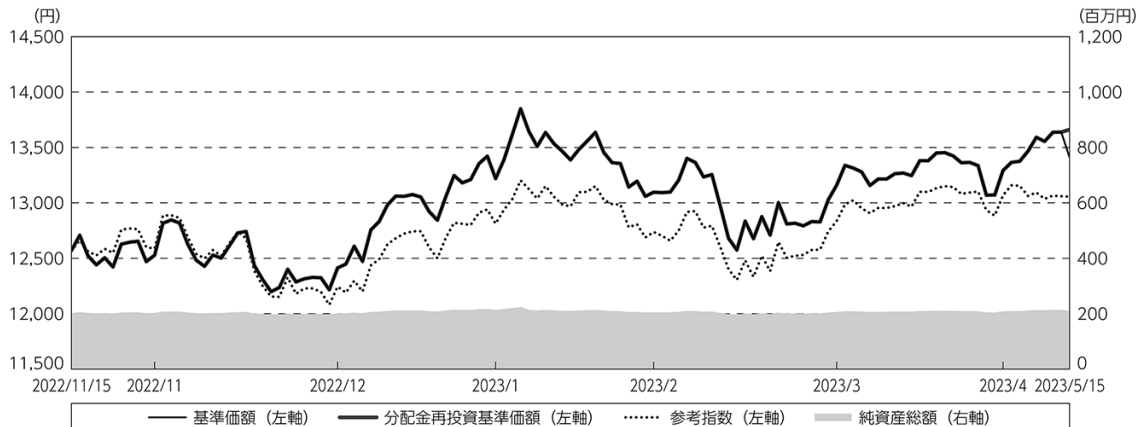
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,570円

期 末：13,411円 (既払分配金(税込み):250円)

騰落率： 8.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2022年11月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,570円から期末13,411円となりました。

- ・ 1月、2022年12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことや、ISM非製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことなどから、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が前月比で低下したことなどにより、FRBの利上げペースの更なる鈍化が期待されたこと
- ・ 2月、1月の米CPI上昇率や2月の米PMI(購買担当者景気指数)などが市場予想を上回ったことでFRBによる利上げ長期化への警戒感が高まったこと
- ・ 3月、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったこと
- ・ 4月、3月の米PPI(生産者物価指数)上昇率(前月比)が市場予想を下回るなど、インフレ率の鈍化傾向が見られたことから利上げ打ち止め期待が高まったこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

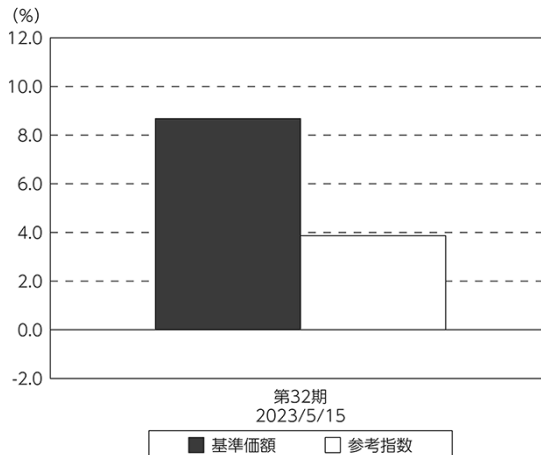
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）の3.9%の上昇に対し、基準価額は8.7%の上昇となりました。

コミュニケーション・サービスセクターや金融セクターの銘柄選択効果が主なプラス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースでは1万口当たり250円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期
	2022年11月16日～ 2023年5月15日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.830%
当期の収益	94
当期の収益以外	155
翌期繰越分配対象額	6,530

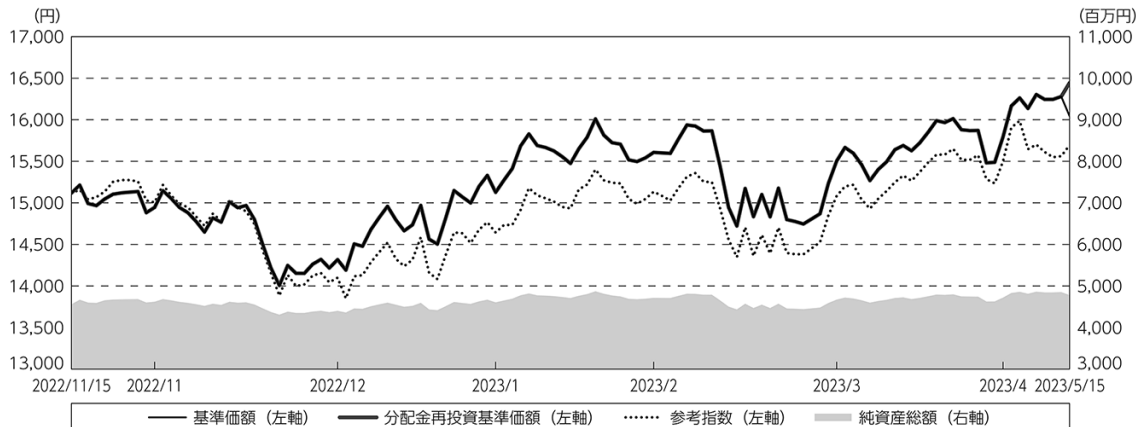
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：15,118円

期末：16,044円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率： 8.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2022年11月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,118円から期末16,044円となりました。

- ・ 12月、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり、円高・ドル安となったこと
- ・ 1月、2022年12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことや、ISM非製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことなどから、FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が前月比で低下したことなどにより、FRBの利上げペースの更なる鈍化が期待されたこと、FRBの利上げペースが減速していることに加え、日銀が現状の金融緩和策の維持を決定したことで、日米金利差の拡大期待が後退し、円高・ドル安となったこと

<Bコース>

- ・ 2月、1月の米CPI上昇率や2月の米PMI（購買担当者景気指数）などが市場予想を上回ったことでFRBによる利上げ長期化への警戒感が高まったこと、FRBの利上げ長期化観測に加え、日銀の金融緩和策の継続への期待から日米金利差が拡大し、円安・ドル高となったこと
- ・ 3月、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったこと、FRBの利上げ打ち止め観測が台頭し米長期国債利回りが低下したことから日米金利差が縮小し、月末のドル・円レートが円高・ドル安となったこと
- ・ 4月、3月の米PPI（生産者物価指数）上昇率（前月比）が市場予想を下回るなど、インフレ率の鈍化傾向が見られたことから利上げ打ち止め期待が高まったこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

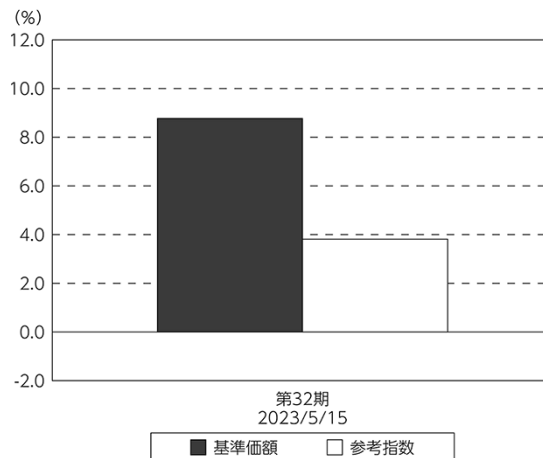
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の3.8%の上昇に対し、基準価額は8.8%の上昇となりました。

コミュニケーション・サービスセクターや金融セクターの銘柄選択効果が主なプラス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースでは1万口当たり400円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期
	2022年11月16日～ 2023年5月15日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.432%
当期の収益	111
当期の収益以外	288
翌期繰越分配対象額	6,211

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の世界株式市場は、各国の金融政策や経済活動状況などに左右される展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース] および [野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース] は、主要投資対象である [野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

- (1) 投資対象企業の今後1-3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、資本財・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（参考指数と比べ高い投資比率）する一方で、生活必需品セクターやエネルギーセクターなどをアンダーウェイト（参考指数と比べ低い投資比率）しました。
- (4) 個別銘柄ではフォード・モーターやウェルタワールなどを売却した一方、アルファベットやショッピファイなどの買い付けを実施しました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、今後1－3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	124	0.955	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.518)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.019)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	132	1.010	
期中の平均基準価額は、12,951円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

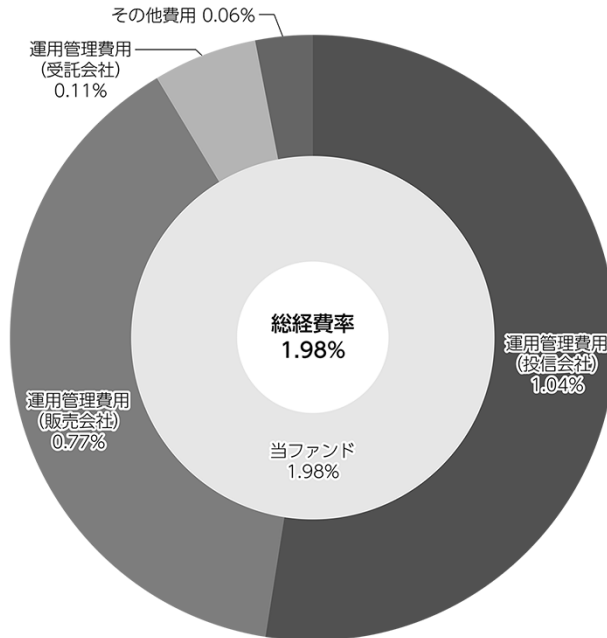
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 9,003	千円 22,000	千口 10,965	千円 28,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,466,133千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,398,465千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Aコース>

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 79,002	千口 77,040	千円 210,596

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千円 210,596	% 96.3
コール・ローン等、その他	8,025	3.7
投資信託財産総額	218,621	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,620,361千円）の投資信託財産総額（5,175,639千円）に対する比率は89.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=136.05円、1カナダドル=100.29円、1英ポンド=169.36円、1スイスフラン=151.42円、1ユーロ=147.66円、1香港ドル=17.35円、1新台幣ドル=4.4212円、1リアル=27.6301円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	398,681,300
コール・ローン等	2,165,640
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(評価額)	210,596,675
未収入金	185,918,985
(B) 負債	188,538,458
未払金	182,644,680
未払収益分配金	3,917,251
未払信託報酬	1,973,203
未払利息	1
その他未払費用	3,323
(C) 純資産総額(A-B)	210,142,842
元本	156,690,049
次期繰越損益金	53,452,793
(D) 受益権総口数	156,690,049口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,411円

(注) 期首元本額は160,437,455円、期中追加設定元本額は1,371,131円、期中一部解約元本額は5,118,537円、1口当たり純資産額は1,3411円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額16,705,999円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 266
受取利息	1
支払利息	△ 267
(B) 有価証券売買損益	19,065,037
売買益	32,848,249
売買損	△13,783,212
(C) 信託報酬等	△ 1,976,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,088,245
(E) 前期繰越損益金	23,916,994
(F) 追加信託差損益金	16,364,805
(配当等相当額)	(20,067,240)
(売買損益相当額)	(△ 3,702,435)
(G) 計(D+E+F)	57,370,044
(H) 収益分配金	△ 3,917,251
次期繰越損益金(G+H)	53,452,793
追加信託差損益金	16,364,805
(配当等相当額)	(20,067,825)
(売買損益相当額)	(△ 3,703,020)
分配準備積立金	82,258,194
繰越損益金	△45,170,206

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年11月16日～2023年5月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月16日～ 2023年5月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,473,803円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,067,825円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	84,701,642円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	106,243,270円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,780円
g. 分配金	3,917,251円
h. 分配金(1万円当たり)	250円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	145	0.955	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(79)	(0.518)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.019)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	153	1.011	
期中の平均基準価額は、15,215円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

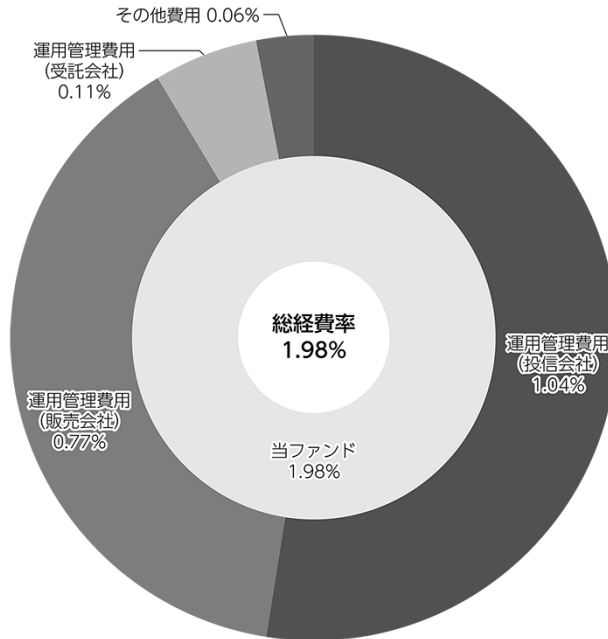
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 52,558	千円 129,900	千口 134,447	千円 352,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,466,133千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,398,465千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	1,813,389	1,731,501	4,733,231

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	4,733,231	95.6
コール・ローン等、その他	216,259	4.4
投資信託財産総額	4,949,490	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,620,361千円）の投資信託財産総額（5,175,639千円）に対する比率は89.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=136.05円、1カナダドル=100.29円、1英ポンド=169.36円、1スイスフラン=151.42円、1ユーロ=147.66円、1香港ドル=17.35円、1新台幣ドル=4.4212円、1リアル=27.6301円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,949,490,606
コール・ローン等	48,259,169
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(評価額)	4,733,231,437
未収入金	168,000,000
(B) 負債	167,238,760
未払収益分配金	119,231,075
未払解約金	3,723,436
未払信託報酬	44,208,481
未払利息	38
その他未払費用	75,730
(C) 純資産総額(A-B)	4,782,251,846
元本	2,980,776,887
次期繰越損益金	1,801,474,959
(D) 受益権総口数	2,980,776,887口
1万円当たり基準価額(C/D)	16,044円

(注) 期首元本額は3,016,076,293円、期中追加設定元本額は86,773,610円、期中一部解約元本額は122,073,016円、1口当たり純資産額は1,6044円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額16,705,999円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,954
受取利息	36
支払利息	△ 6,990
(B) 有価証券売買損益	439,337,100
売買益	444,828,309
売買損	△ 5,491,209
(C) 信託報酬等	△ 44,284,211
(D) 当期損益金(A+B+C)	395,045,935
(E) 前期繰越損益金	1,308,180,754
(F) 追加信託差損益金	217,479,345
(配当等相当額)	(224,387,360)
(売買損益相当額)	(△ 6,908,015)
(G) 計(D+E+F)	1,920,706,034
(H) 収益分配金	△ 119,231,075
次期繰越損益金(G+H)	1,801,474,959
追加信託差損益金	217,479,345
(配当等相当額)	(224,433,049)
(売買損益相当額)	(△ 6,953,704)
分配準備積立金	1,627,178,593
繰越損益金	△ 43,182,979

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年11月16日～2023年5月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月16日～ 2023年5月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	33,142,483円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	224,433,049円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,713,267,185円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,970,842,717円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,611円
g. 分配金	119,231,075円
h. 分配金(1万円当たり)	400円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

＜野村グローバル・コントラリアン マザーファンド＞

下記は、野村グローバル・コントラリアン マザーファンド全体(1, 808, 541千口)の内容です。

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		期末
		株数	株数	評価額	評価額
電気機器 (37.5%)		千株	千株		千円
ソニーグループ	—	—	5.8		74,675
アドバンテスト	—	—	6.7		81,338
情報・通信業 (13.3%)					
日本電信電話	13.9	13.9	13.2		55,426
銀行業 (19.0%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ	77.3	77.3	56.9		50,350
りそなホールディングス	59.8	59.8	43.7		28,413
保険業 (20.5%)					
東京海上ホールディングス	18.4	18.4	13.1		36,876
T&Dホールディングス	37.1	37.1	27		48,411
サービス業 (9.7%)					
リクルートホールディングス	10.8	10.8	10.4		40,310
合計	株数・金額	217	176		415,802
	銘柄数<比率>	6	8		<8.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	54	81	775	105,534	半導体・半導体製造装置
AGILENT TECHNOLOGIES INC	33	45	574	78,226	ライフサイエンス・ツール/サービス
ALPHABET INC-CL A	—	91	1,074	146,171	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	95	114	1,267	172,405	大規模小売り
AMERICAN EXPRESS CO	12	—	—	—	消費者金融
BAKER HUGHES CO	179	—	—	—	エネルギー設備・サービス
BARRICK GOLD CORP	305	292	561	76,443	金属・鉱業
BOOKING HOLDINGS INC	1	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
BOSTON SCIENTIFIC CORP	208	199	1,064	144,804	ヘルスケア機器・用品
CAMECO CORP	94	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CENTENE CORP	55	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHENIERE ENERGY INC	17	12	183	24,912	石油・ガス・消耗燃料
CONSTELLATION BRANDS INC-A	14	13	318	43,286	飲料
COUPANG INC	228	317	509	69,381	大規模小売り
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	18	21	279	38,075	ソフトウェア
DECKERS OUTDOOR CORP	9	25	1,226	166,925	繊維・アパレル・贅沢品
DRAFTKINGS INC	—	197	464	63,224	ホテル・レストラン・レジャー
DYNATRACE INC	112	107	500	68,036	ソフトウェア
EXELON CORPORATION	148	218	913	124,303	電力
META PLATFORMS INC-CLASS A	59	57	1,354	184,306	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIRST SOLAR INC	25	21	487	66,289	半導体・半導体製造装置
FIVE9 INC	47	—	—	—	ソフトウェア
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	22	16	370	50,441	金融サービス
FLOWSERVE CORP	95	91	321	43,672	機械
FORD MOTOR COMPANY	566	—	—	—	自動車
FORTIVE CORP	132	127	823	111,989	機械
FREEMPORT-MCMORAN INC	54	52	182	24,839	金属・鉱業
GLOBAL PAYMENTS INC	38	36	379	51,619	金融サービス
GODADDY INC - CLASS A	45	—	—	—	情報技術サービス
HUMANA INC	6	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ELI LILLY & CO.	19	17	760	103,432	医薬品
MICRON TECHNOLOGY	111	151	925	125,938	半導体・半導体製造装置
MOLINA HEALTHCARE INC	—	15	466	63,519	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
PFIZER INC	103	147	550	74,870	医薬品
RAPID7 INC	79	67	303	41,236	ソフトウェア
SALESFORCE INC	34	32	663	90,303	ソフトウェア
SCHWAB (CHARLES) CORP	31	—	—	—	資本市場
SERVICENOW INC	7	13	612	83,357	ソフトウェア
SHOPIFY INC - CLASS A	—	129	796	108,296	情報技術サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	30	31	527	71,740	情報技術サービス
BLOCK INC	81	—	—	—	金融サービス
STRYKER CORP	17	16	481	65,558	ヘルスケア機器・用品
TENABLE HOLDINGS INC	117	112	424	57,737	ソフトウェア
UBER TECHNOLOGIES INC	253	315	1,214	165,177	陸上運輸
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	49	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	616	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
VALE SA-SP ADR	649	269	371	50,513	金属・鉱業
VISA INC-CLASS A SHARES	29	28	657	89,401	金融サービス
WASTE MANAGEMENT INC	60	50	850	115,678	商業サービス・用品

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	価額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円
WORKDAY INC-CLASS A	16	31	583	79,392
AERCAP HOLDINGS NV	67	121	682	92,855
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,063	3,697	24,504
		47	38	—
				<67.4%>
(カナダ)			千カナダドル	
ARC RESOURCES LTD	91	—	—	—
INTACT FINANCIAL CORP	19	18	378	37,928
TRICON RESIDENTIAL INC	724	693	760	76,243
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	835	712	1,138
		3	2	—
				<2.3%>
(イギリス)			千英ポンド	
CRH PLC	109	100	393	66,717
STANDARD CHARTERED PLC	423	—	—	—
NEXT PLC	24	—	—	—
COMPASS GROUP PLC	262	238	514	87,137
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	820	338	908
		4	2	—
				<3.1%>
(スイス)			千スイスフラン	
NOVARTIS AG-REG	77	71	659	99,925
UBS GROUP AG	172	136	234	35,533
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	250	207	894
		2	2	—
				<2.7%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	
SIEMENS AG	16	15	231	34,243
BRENTNAG SE	75	87	666	98,402
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	92	102	898
		2	2	—
				<2.7%>
(ユーロ…フランス)				
SCHNEIDER ELECTRIC SE	15	14	227	33,606
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	72	45	246	36,338
ENGIE	152	212	316	46,744
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	240	273	790
		3	3	—
				<2.4%>
(ユーロ…オランダ)				
KONINKLIJKE PHILIPS NV	82	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	82	—	—
		1	—	—
				<—%>
(ユーロ…スペイン)				
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL SA	154	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	154	—	—
		1	—	—
				<—%>
(ユーロ…オーストリア)				
ERSTE GROUP BANK AG	41	38	121	17,969
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41	38	121
		1	1	—
				<0.4%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	612	415	1,810
		8	6	—
				<5.4%>
(香港)			千香港ドル	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	517	227	1,268	22,015
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,890	1,870	1,625	28,194
ATA GROUP LTD	360	—	—	—

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) CHINA TOURISM GROUP DUTY F CO LTD	百株 30	百株 30	千香港ドル 427	千円 7,411	専門小売り	
小計	株数・金額 2,797	2,127	3,321	57,622		
	銘柄数<比率>	4	3	—	<1.2%>	
(ブラジル) LOCALIZA RENT A CAR	—	292	千レアル 1,796	49,642	陸上運輸	
小計	株数・金額 —	—	292	1,796	49,642	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>	
合計	株数・金額 10,379	7,790	—	4,111,953		
	銘柄数<比率>	68	54	—	<83.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)		当期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) PROLOGIS INC	口 6,393	口 5,610	千米ドル 702	千円 95,534	% 1.9	
PUBLIC STORAGE	—	1,469	434	59,155	1.2	
WELLTOWER INC	9,313	—	—	—	—	
合計	口数・金額 15,706	7,079	1,137	154,690		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.1%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2022年11月15日）

作成対象期間（2021年11月16日～2022年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、逆張り投資の観点から、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を踏まえ、銘柄、セクターおよび地域の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2018年11月15日)	16,062	△ 1.6	165.52	1.9	91.8	—	3.7	5,433
13期(2019年11月15日)	17,869	11.3	182.59	10.3	95.7	—	0.4	5,362
14期(2020年11月16日)	19,712	10.3	200.95	10.1	97.9	—	1.0	5,046
15期(2021年11月15日)	26,422	34.0	283.67	41.2	93.0	—	4.2	5,590
16期(2022年11月15日)	24,889	△ 5.8	293.39	3.4	92.1	—	4.1	4,709

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

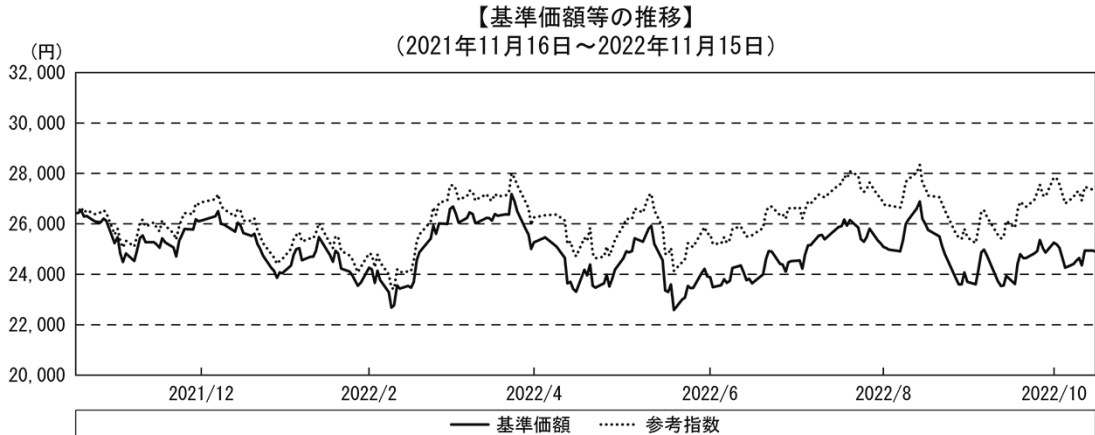
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2021年11月15日	26,422	—	283.67	—	93.0	—	4.2
11月末	25,467	△ 3.6	277.08	△2.3	91.9	—	4.4
12月末	26,132	△ 1.1	288.27	1.6	89.1	—	4.4
2022年1月末	24,343	△ 7.9	268.43	△5.4	91.6	—	4.3
2月末	24,258	△ 8.2	266.57	△6.0	89.4	—	3.9
3月末	26,423	0.0	294.09	3.7	93.6	—	4.3
4月末	25,265	△ 4.4	281.83	△0.6	89.7	—	4.8
5月末	24,909	△ 5.7	281.37	△0.8	92.1	—	3.6
6月末	23,878	△ 9.6	274.75	△3.1	91.5	—	3.6
7月末	24,517	△ 7.2	285.62	0.7	92.4	—	3.1
8月末	25,078	△ 5.1	287.72	1.4	92.7	—	3.0
9月末	23,695	△10.3	273.38	△3.6	93.3	—	2.7
10月末	25,252	△ 4.4	298.94	5.4	93.8	—	2.8
(期末)							
2022年11月15日	24,889	△ 5.8	293.39	3.4	92.1	—	4.1

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,422円から期末24,889円となりました。

- ・ 2022年1月、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）で3月の利上げ開始が示唆されるなど金融引き締めに向き方針が示されたこと
- ・ 3月、FOMCが市場予想と同じ0.25%の政策金利引き上げを決定したことや、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、日米の金利差が拡大し、ドル高・円安となったこと
- ・ 4月、FRBの金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、ECB（欧州中央銀行）がインフレ抑制のために金融緩和の正常化を前倒しするとの思惑が広がったこと、EU（欧州連合）がロシア産石炭の輸入停止を含む制裁案を公表したことを受けて地政学的リスクの高まりが意識されたこと、日米の金利差が拡大し、ドル高・円安となったこと
- ・ 5月、2022年1～3月期の米企業決算において期待外れの業績見通しが示されたこと、FRBによる一段の利上げに対する懸念が広がったこと
- ・ 6月、2022年5月の米国CPI（消費者物価指数）上昇率が4月と比較して加速したことで、FRBが金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったこと、ECBの金融政策正常化の動きに加えて、スイス国立銀行（中央銀行）が市場予想に反して0.5%の大幅利上げを実施し、

欧州景気への悪影響が広がるとの懸念が高まったこと、インフレ率の高止まりから米国の金融政策の正常化ペースが加速するとの見方などから米国の長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことなどにより、ドル高・円安となったこと

- ・ 7月、市場予想を上回る好決算が相次いだこと、FRBがFOMCにおいて市場想定通り0.75%の政策金利引き上げを決定し、過度な金融引き締め懸念が後退したこと
- ・ 9月、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回り、下旬に開催されるFOMCで大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと、8月の独PPI（生産者物価指数）上昇率が市場予想を大きく上回ったことや英国で発表された減税案を背景に財政悪化懸念が強まったことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大、ドル高・円安となったこと
- ・ 10月、FRBが金融引き締め策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大、ドル高・円安となったこと

○投資環境

期中の世界株式市場は、各国の金融政策や経済活動状況などに左右される展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 投資対象企業の今後1－3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、一般消費財・サービスセクターや不動産セクターなどをオーバーウェイト（参考指数と比べ高い投資比率）する一方で、生活必需品セクターやエネルギーセクターなどをアンダーウェイト（参考指数と比べ低い投資比率）しました。
- (4) 個別銘柄ではアルファベット（コミュニケーション・サービス）やJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（金融）などを売却する一方で、アマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス）やマイクロン・テクノロジー（情報技術）などの買い付けを実施しました。

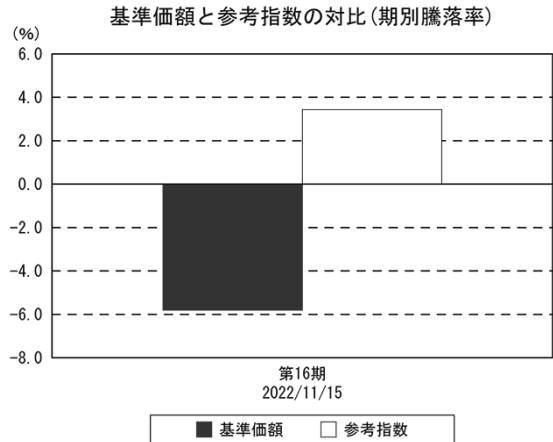
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の3.4%の上昇に対し、基準価額は5.8%の下落となりました。

エネルギーセクターのアンダーウェイトに加え、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターの銘柄選択効果が主なマイナス要因となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、今後1－3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10) (1)	% 0.042 (0.038) (0.003)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.064 (0.064) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	32	0.132	
期中の平均基準価額は、24,934円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		152 (14)	183,852 (-)	100	137,141
外 国	アメリカ	百株 4,602 (183)	千米ドル 23,204 (-)	百株 3,940	千米ドル 23,933
	カナダ	472	千カナダドル 803	238	千カナダドル 877
	イギリス	829	千英ポンド 642	1,403	千英ポンド 1,765
	スイス	84 (-)	千スイスフラン 644 (△ 5)	172	千スイスフラン 297
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	182	649	684	1,355
	フランス	542	734	501	1,194
	オランダ	37	107	284	342
	スペイン	59	140	151	347
	オーストリア	121	381	80	201
香港	2,108	千香港ドル 10,850	4,602	千香港ドル 6,494	
台湾	10	千新台幣ドル 1,060	140	千新台幣ドル 15,438	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICOLD REALTY TRUST INC	—	—	14,154	396
	HOST HOTELS & RESORTS INC	16,059	311	16,059	287
	INVITATION HOMES INC	—	—	12,658	508
	PROLOGIS INC	580	74	1,851	276
	WELLTOWER INC	9,665	662	352	31
小 計		26,304	1,049	45,074	1,501

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,964,878千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,705,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,785	百万円 -	% -	百万円 4,179	百万円 16	% 0.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,134千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	0.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
医薬品 (－%)				
エーザイ	3.5	—	—	
ゴム製品 (－%)				
TOYO TIRE	8.5	—	—	
情報・通信業 (17.3%)				
日本電信電話	14.3	13.9	52,236	
銀行業 (30.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	115.7	77.3	55,849	
りそなホールディングス	—	59.8	35,760	
保険業 (35.9%)				
東京海上ホールディングス	8.6	18.4	50,912	
T&Dホールディングス	—	37.1	57,245	
サービス業 (16.4%)				
リクルートホールディングス	—	10.8	49,388	
合 計	株 数 ・ 金 額	150	217	301,392
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	< 6.4% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	48	—	—	—	娯楽
ADVANCED MICRO DEVICES	88	54	399	56,123	半導体・半導体製造装置
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	33	484	68,010	ライフサイエンス・ツール/サービス
ALPHABET INC-CL A	8	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	—	95	942	132,398	インターネット販売・通信販売
AMERICAN EXPRESS CO	34	12	188	26,402	消費者金融
ARISTA NETWORKS INC	17	—	—	—	通信機器
ASCENDIS PHARMA A/S-ADR	16	—	—	—	バイオテクノロジー
AVALARA INC	51	—	—	—	ソフトウェア
BAKER HUGHES CO	—	179	544	76,398	エネルギー設備・サービス
BANK OF AMERICA CORP	179	—	—	—	銀行
BARRICK GOLD CORP	—	305	495	69,511	金属・鉱業
BECTON, DICKINSON	20	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BOOKING HOLDINGS INC	2	1	211	29,735	ホテル・レストラン・レジャー
BOSTON SCIENTIFIC CORP	117	208	879	123,535	ヘルスケア機器・用品
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	67	—	—	—	資本市場
COTERRA ENERGY INC	255	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CAMECO CORP	187	94	229	32,263	石油・ガス・消耗燃料
CENTENE CORP	—	55	455	63,954	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CERNER CORP	54	—	—	—	ヘルスケア・テクノロジー
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	8	—	—	—	メディア
CHENIERE ENERGY INC	—	17	289	40,605	石油・ガス・消耗燃料
CHEWY INC - CLASS A	55	—	—	—	インターネット販売・通信販売
CISCO SYSTEMS	139	—	—	—	通信機器
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	11	—	—	—	資本市場
CONSTELLATION BRANDS INC-A	13	14	353	49,667	飲料
COUPANG INC	—	228	413	57,996	インターネット販売・通信販売
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	18	264	37,207	ソフトウェア
DECKERS OUTDOOR CORP	—	9	300	42,141	繊維・アパレル・贅沢品
DYNATRACE INC	—	112	419	58,851	ソフトウェア
EXELON CORPORATION	—	148	566	79,524	電力
META PLATFORMS INC-CLASS A	53	59	680	95,504	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIRST SOLAR INC	52	25	396	55,739	半導体・半導体製造装置
FIVE9 INC	—	47	295	41,474	ソフトウェア
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	26	22	438	61,535	情報技術サービス
FLOWSERVE CORP	—	95	308	43,299	機械
FORD MOTOR COMPANY	408	566	797	111,923	自動車
FORTIVE CORP	107	132	886	124,425	機械
FREEMPORT-MCMORAN INC	62	54	206	28,978	金属・鉱業
GLOBAL PAYMENTS INC	39	38	398	55,934	情報技術サービス
GODADDY INC - CLASS A	—	45	336	47,309	情報技術サービス
HERON THERAPEUTICS INC	51	—	—	—	バイオテクノロジー
HUMANA INC	—	6	360	50,678	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ICICI BANK LTD-SPON ADR	300	—	—	—	銀行
JPMORGAN CHASE & CO	69	—	—	—	銀行
ELI LILLY & CO.	21	19	702	98,638	医薬品
MICRON TECHNOLOGY	—	111	690	96,998	半導体・半導体製造装置
OLLIE S BARGAIN OUTLET HOLDI	47	—	—	—	複合小売り
PFIZER INC	—	103	511	71,889	医薬品

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
RAPID7 INC	66	79	232	32,689	ソフトウェア	
REATA PHARMACEUTICALS INC-A	11	—	—	—	医薬品	
SALESFORCE INC	48	34	541	76,055	ソフトウェア	
SCHWAB (CHARLES) CORP	100	31	239	33,671	資本市場	
SERVICENOW INC	—	7	286	40,253	ソフトウェア	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	30	476	66,952	情報技術サービス	
BLOCK INC	—	81	574	80,600	情報技術サービス	
STRYKER CORP	—	17	386	54,209	ヘルスケア機器・用品	
TENABLE HOLDINGS INC	232	117	453	63,667	ソフトウェア	
TEXAS INSTRUMENTS INC	53	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
UBER TECHNOLOGIES INC	116	253	737	103,496	陸運・鉄道	
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	22	49	45	6,398	繊維・アパレル・贅沢品	
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	403	616	490	68,861	繊維・アパレル・贅沢品	
VALE SA-SP ADR	441	649	1,019	143,174	金属・鉱業	
VISA INC-CLASS A SHARES	—	29	609	85,567	情報技術サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	67	60	955	134,201	商業サービス・用品	
WORKDAY INC-CLASS A	36	16	254	35,685	ソフトウェア	
AERCAP HOLDINGS NV	—	67	398	55,902	商社・流通業	
小計	株数・金額	4,218	5,063	22,149	3,110,044	
	銘柄数<比率>	44	47	—	<66.0%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ARC RESOURCES LTD	—	91	169	17,906	石油・ガス・消耗燃料	
INTACT FINANCIAL CORP	46	19	383	40,370	保険	
TRICON RESIDENTIAL INC	555	724	875	92,228	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	601	835	1,428	150,505	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<3.2%>	
(イギリス)			千英ポンド			
CRH PLC	126	109	368	60,814	建設資材	
STANDARD CHARTERED PLC	—	423	244	40,367	銀行	
ASTRAZENECA PLC	72	—	—	—	医薬品	
NEXT PLC	46	24	140	23,245	複合小売り	
COMPASS GROUP PLC	422	262	477	78,798	ホテル・レストラン・レジャー	
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	726	—	—	—	複合小売り	
小計	株数・金額	1,394	820	1,232	203,226	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<4.3%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS AG-REG	—	77	613	91,191	医薬品	
UBS GROUP AG	338	172	299	44,581	資本市場	
小計	株数・金額	338	250	913	135,772	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SIEMENS AG	29	16	208	30,203	コングロマリット	
BRENNTAG SE	66	75	510	73,981	商社・流通業	
COMMERZBANK AG	429	—	—	—	銀行	
ZALANDO SE	69	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
小計	株数・金額	594	92	719	104,185	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<2.2%>	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	28	15	223	32,306	電気設備	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	130	72	327	47,438	建設関連製品	
ENGIE	—	152	217	31,465	総合公益事業	

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) WORLDLINE SA	百株 40	百株 —	千ユーロ —	千円 —	情報技術サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	199 3	240 3	768 —	111,210 <2.4%>
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE PHILIPS NV ING GROEP NV	86 243	82 —	120 —	17,502 —	ヘルスケア機器・用品 銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	330 2	82 1	120 —	17,502 <0.4%>
(ユーロ…スペイン) INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	246	154	377	54,583	専門小売り
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	246 1	154 1	377 —	54,583 <1.2%>
(ユーロ…オーストリア) ERSTE GROUP BANK AG	—	41	118	17,137	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	41 1	118 —	17,137 <0.4%>
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,372 10	612 8	2,104 —	304,620 <6.5%>
(香港) CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED PING AN INSURANCE GROUP CO-H CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H ATA GROUP LTD CHINA TOURISM GROUP DUTY F CO LTD	2,331 — 2,960 — —	— 517 1,890 360 30	千香港ドル — 2,166 1,852 2,728 510	— 38,818 33,191 48,903 9,139	医薬品 保険 独立系発電事業者・エネルギー販売業者 保険 専門小売り
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,291 2	2,797 4	7,257 —	130,052 <2.8%>
(台湾) MEDIATEK INC	130	—	千新台幣ドル —	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	130 1	— —	— —	— <—%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,346 65	10,379 68	— —	4,034,221 <85.7%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AMERICOLD REALTY TRUST INC	14,154	—	—	—	—
INVITATION HOMES INC	12,658	—	—	—	—
PROLOGIS INC	7,664	6,393	719	100,984	2.1
WELLTOWER INC	—	9,313	654	91,913	2.0
合 計	口 数 ・ 金 額	34,476	15,706	1,373	192,898
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<4.1%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,335,613	% 88.7
投資証券	192,898	3.9
コール・ローン等、その他	359,664	7.4
投資信託財産総額	4,888,175	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（4,370,564千円）の投資信託財産総額（4,888,175千円）に対する比率は89.4%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=140.41円、1カナダドル=105.36円、1英ポンド=164.95円、1スイスフラン=148.69円、1ユーロ=144.78円、1香港ドル=17.92円、1新台湾ドル=4.5291円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,898,311,684
コール・ローン等	205,493,438
株式(評価額)	4,335,613,925
投資証券(評価額)	192,898,525
未収入金	155,240,829
未収配当金	9,064,967
(B) 負債	188,379,769
未払金	16,779,475
未払解約金	171,600,000
未払利息	294
(C) 純資産総額(A-B)	4,709,931,915
元本	1,892,392,204
次期繰越損益金	2,817,539,711
(D) 受益権総口数	1,892,392,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,889円

(注) 期首元本額は2,115,949,165円、期中追加設定元本額は93,137,929円、期中一部解約元本額は316,694,890円、1口当たり純資産額は2,4889円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース 1,813,389,822円
 ・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース 79,002,382円

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,697,878
受取配当金	87,414,336
受取利息	1,102,378
その他収益金	189,948
支払利息	△ 8,784
(B) 有価証券売買損益	△ 429,861,943
売買益	1,384,658,248
売買損	△1,814,520,191
(C) 保管費用等	△ 3,264,057
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 344,428,122
(E) 前期繰越損益金	3,474,710,872
(F) 追加信託差損益金	142,162,071
(G) 解約差損益金	△ 454,905,110
(H) 計(D+E+F+G)	2,817,539,711
次期繰越損益金(H)	2,817,539,711

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

運用の外部委託先をWellington Management Company LLP (ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー)、Wellington Management International Ltd (ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド) およびWellington Management Hong Kong Ltd (ウエリントン・マネージメント香港リミテッド) からWellington Management Company LLP (ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー) に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日: 2022年8月10日>